

仕様書等提供申請書

久留米市長 原口 新五 あて

住所
商号又は名称
代表者職氏名
連絡先（担当者名）
連絡先（電話番号）
連絡先（メールアドレス）

久留米市次期基幹系業務システム移行支援業務委託の仕様書等提供について、申請します。
また、下記事項を守ることを誓約します。

記

- ・ 提供受けた仕様書等は、本業務以外に使用しないものとする。
- ・ 提供受けた仕様書等より知り得た情報を他には漏らしてはいけない。
- ・ 本プロポーザル終了後、また、辞退後は、速やかに削除するものとする。

担当者氏名 _____ 印

以上

質問書

久留米市長 原口 新五 あて

住所
商号又は名称
担当者名
連絡先（電話番号）
連絡先（メールアドレス）

久留米市次期基幹系業務システム移行支援業務委託について、次のとおり質問します。

No.	該当資料名	頁	項番	質問内容
1				
2				
3				
4				
5				

久留米市長 原口 新五 あて

住所 _____

商号又は名称 _____

代表職者氏名 _____ 印

参加申込書

下記の業務に係るプロポーザルについて、下記のとおり参加申込みします。

記

1. 業務名

久留米市次期基幹系業務システム移行支援業務委託

2. 業務主管課

久留米市 総務部 情報政策課

3. 添付書類（※印が付くものは「久留米市競争入札参加資格名簿」の登録事業者は不要）

- ・ 第 4 号様式「会社概要書」
- ・ 第 5 号様式「参加資格調書」
- ・ 第 6 号様式「業務実績調書」
- ・ ISMS の認証取得証明書又はプライバシーマークの認証等の写し
- ・ 登記事項全部証明書（※）
- ・ 納税（滞納なし）証明書（国税、都道府県税、市町村税）（※）
- ・ 第 7 号様式「役員等調書及び照会承諾書」（※）
- ・ 第 8 号様式「委任状（支店当に参加手続き等の委任を行う場合）」

（連絡先）

所属部署名	
担当者氏名	
電 話	
F A X	
E - m a i l	

会社概要書

<会社概要>

令和 年 月 日現在

1	設立	年 月			
2	資本金				
3	従業員数 ^{※1}	区 分	技術系	事務系	合 計
		本社本店	人	人	人
		実務実施支社、 支店、営業所	人	人	人
4	主な事業				
5	過去 3 年間の 財務状況	年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
		自己資本比率			
		売上高			
		経常利益			
6	従業員 有資格者	資格の種類 (情報処理関連のみ)			人 数
					人
					人
					人
					人
7	本業務を遂行 する上での特 記事項				

※1 本社本店が業務実施の場合は、実務実施支社、支店、営業所欄は記入不要

<本業務の担当部署>

本店又は支店等の所在地	
本店又は支店等の名称	
代表者職氏名	
連絡担当者名	
担当者所属部署	
連絡先電話番号	
連絡先 F A X 番号	
連絡先メールアドレス	

参加資格調書

久留米市長 原口 新五 あて

住所

商号又は名称

㊞

代表者職氏名

㊞

令和 4 年 3 月 1 日に通知のありました「久留米市次期基幹系業務システム移行支援業務委託」に係る企画提案への参加に関しては、下記の参加資格条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。

なお、この書類を提出した以後に下記に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

記

1 参加資格

プロポーザルに参加できる者は、企画提案書の提出締切時点で、次に掲げる要件の全てに該当する者とする。

なお、本業務を受託したものは、本業務に基づき受託者が作成した共通基盤調達仕様書における調達には参加できないものとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 4 に該当しない者であること。
- (2) 久留米市から指名停止措置を受けてないこと。
- (3) 国税（法人税又は所得税及び消費税をいう。）を完納していること。
- (4) 福岡県内の参加申込者の場合は所在地の区分に応じ、次に定める地方税等を完納していること。
 - ・久留米市内 県税、市税及び国民健康保険料（個人事業主に限る。）
 - ・久留米市以外の福岡県内 県税
- (5) 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (6) 会社更生法（平成 1 4 年法律第 1 5 4 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと、又は民事再生法（平成 1 1 年法律第 2 2 5 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと、又は法人であってその役員が暴力団員でないこと。
- (8) 平成 2 4 年度以降に、本業務と類似する以下のそれぞれの業務に対して、人口 2 0 万人以上の自治体での受注実績を有すること。
 - ・基幹系業務システムの移行計画の策定を支援する業務
 - ・基幹系業務システムの調達から移行・本番稼働までを支援する業務※上記と類似する業務が同一契約に含まれる場合も可とする。
- (9) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が管理する情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）又はプライバシーマークの付与認定を受けていること。

2 添付書類（単独事業者または、共同企業体の代表となる構成員）

ISMS の認証取得証明書又はプライバシーマークの認証等の写し

以上

※記入欄が不足する場合は、適宜、拡大や追加をしてください。

業務実績調書

商号または名称

契約の相手先 (自治体名)	業務名称	業務内容	実施期間
			年 月～ 年 月
			年 月～ 年 月
			年 月～ 年 月
			年 月～ 年 月
			年 月～ 年 月
平成 24 年度以降に、人口 20 万人以上の地方公共団体において、本業務と類似する基幹系業務システムの再構築プロジェクトのプロジェクト管理の受注実績を有することが分かるものを添付すること。			

役員等調書及び照会承諾書

令和 年 月 日

久留米市長 原口 新五 あて

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書第 4 条第 1 項に定める項目に該当するか否かに関し福岡県久留米警察署に照会することを承諾します。

役職名	フリ 氏	ガナ 名	男性	女性	生年月日

【注意事項】

- 1 法人にあつては、登記事項証明書に搭載されている役員（代表者を含む。）の方全員について、記載してください。※競争入札参加資格登録者（工事、物品、委託）以外は、登記事項証明書（写し可）を添付してください。
- 2 この調書に記載されたすべての個人情報、久留米市個人情報保護条例（平成 3 年 4 月 1 日条例第 17 号）の規定に基づいて取り扱うものとし、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書に基づいて実施する暴力団排除のための措置以外の目的には使用しません。久留米市がこれらの情報をもとに福岡県久留米警察署から取得した個人情報についても同様です。

委任状

令和 年 月 日

久留米市長 原口 新五 あて

住 所
委任者 名 称
(本 社)
代 表 者

実印

私は次の者を受任者と定め、久留米市次期基幹系業務システム移行支援業務委託に係る下記の事項に関する権限を委任します。

住 所
受任者 名 称
(支店等)
代 表 者

印

記

委任事務

- (1) プロポーザルの参加及び提案に関すること
- (2) 契約締結に関すること
- (3) その他契約履行に関すること

提案価格書

久留米市長 原口 新五 あて

(見積者)

住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

印

久留米市次期基幹系業務システム移行支援業務委託の件について、「久留米市次期基幹系業務システム移行支援業務委託仕様書」を熟知のうえ、下記の金額をもって見積りします。

	億	千	百	十	万	千	百	十	円
合計金額									
令和 4 年度分									
令和 5 年度分									
令和 6 年度分									
令和 7 年度分									

(注意事項)

- (1) 金額は算用数字で記載し、頭書に「¥」の記号を付記すること。
- (2) 金額は訂正しないこと。
- (3) 金額は消費税及び地方消費税を含まないこと。
- (4) 上記記載の金額と仮見積内訳書の合計金額は必ず一致させること。